別記様式第７号(第１１条関係)

令和　　年　　月　　日

令和　　年度外国人労働者日本語能力向上支援補助金　事業報告書

団体名

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業の目的と数値目標 |  |
| ②団体に加入している企業数（※１） | （正会員として加入している企業数を記載してください。）　　　　　　　　社 |
| ③事業に参加した外国人労働者（※２） | 在留資格 | 国籍 | 人数 | 所属企業 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ④事業の実績 | （カリキュラム、時間数、講師、使用した教材、事業実施にあたり連携した機関等を具体的に記載してください。別紙可） |
| ⑤数値目標の達成状況 |  |
| ⑥実績額の積算 | 別紙「経費積算書」のとおり |

※１　申請団体の会員名簿を添付すること

※２　在留資格ごとにできるだけまとめて記載すること。国籍や所属企業が多数で本様式に

記載できない場合は別紙として漏れなく提出すること。